

第1章 研究の目的・計画

第1章 研究の目的・計画

第1節 調査研究の目的

1-1 目的

新規成長分野における障害者の職業能力の開発・向上に向けて、訓練コース等の研究・開発を行い、障害者に対する職業能力開発の一層の充実を図っていくことを目的とする。

1-2 研究内容

雇用・能力開発機構の平成11年度「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書」、職業能力開発総合大学校・能力開発研究センターの平成12年度「新規成長産業分野において新たに必要とされる能力開発」にかかる調査・分析を踏まえ、身体障害者が対応可能な分野について検討を加える。

1-3 活用方法

障害者職業能力開発施設における今後の職業訓練技法、訓練コースの開発の参考に資する。

第2節 研究の視点と実施状況

2-1 研究の対象と視点

(1) 対象分野

新規成長分野とは、平成9年12月閣議決定の「経済構造の変革と創造のための行動計画」で示された、医療・福祉分野、生活文化関連分野、情報・通信分野、新規製造技術分野、流通・物流分野、環境関連分野、ビジネス支援関連分野、海洋関連分野、バイオテクノロジー関連分野、都市環境整備関連分野、航空・宇宙（民需）関連分野、新エネルギー・省エネルギー関連分野、人材関連分野、国際化関連分野、住宅関連分野の15分野である。

しかし、本研究においては、近年における経済・産業の動向及び障害者の雇用の実態等を踏まえ、障害者雇用の拡大の可能性が高いと見込まれる次の3分野を対象としている。

- ① 情報・通信関連分野
- ② 流通関連分野
- ③ 医療・福祉関連分野

なお、上記3分野の概要については、「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告」を参照されたい。

雇用・能力開発機構編「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書（Ⅰ）」、雇用・能力開発機構、2000

雇用・能力開発機構編「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書（Ⅱ）」、雇用・能力開発機構、2000

(2) 対象障害者

我が国では、障害者は「身体障害者」、「知的障害者」及び「精神障害者」に分類される。障害者雇用の観点からは、近年、就業上の困難度が高いとみられる「知的障害者」及び「精神障害者」対策が重視されつつある。しかし、その一方、職業訓練の現場では、身体障害者の比重が依然として高く、かつ、その重度化と相まって身体障害者に対する職業訓練の重要性は依然として低下していない。

こうしたことから、本研究では、対象を身体障害者においている。ただし、研究調査の実施に当たっては、近年、就労対策上の比重が増加している「知的障害者」についても留意を払った。

(3) 研究の視点

研究の目的及び対象は以上の通りであるが、近年、これらの各分野を取り巻く環境条件は急速な変化を遂げつつある。このため、本研究の実施に当たっては、以下の点について検討を進めた。

- ① 上記の3分野における企業側の障害者職業能力開発に関するニーズ（すなわち需要サイド）の把握。
- ② 障害者職業能力開発施設における障害者職業能力開発（供給サイド）の実状の把握。
- ③ 障害者の職業能力開発上の課題の把握と提言。

2-2 研究の実施経過

(1) 研究期間

本研究は、平成13年度及び14年度の2カ年計画で行った。

(2) 研究経過

初年度においては、次の調査研究を行った。

- ① 調査対象分野における障害者の雇用状況、就労職種の調査
- ② 今後障害者の雇用の増加が期待される職域の把握
- ③ 研究対象分野に関する企業へのアンケート調査の実施と分析
- ④ アンケート調査を基礎とする企業へのヒアリング調査
- ⑤ 障害者職業能力開発校におけるカリキュラム調査

2年度においては、次の調査研究を行った。

- ① 初年度におけるアンケート調査を基礎とする企業へのヒアリング調査
- ② 障害者職業能力開発校における指導員等からのヒアリングの実施
- ③ 前年度アンケート調査に関する追加分析

第3節 研究会

この調査研究を実施するため、「新規成長分野における障害者の職業能力開発に関する研究会」を組織した。さらに、研究会の下に「作業部会」を設置し、実務的作業を担当することとした。